



2018年12月期 第2四半期 決算説明会

(2018年8月23日)



千代田インテグレ株式会社

(東証1部：6915)

2018年12月期 第2四半期連結業績の内容

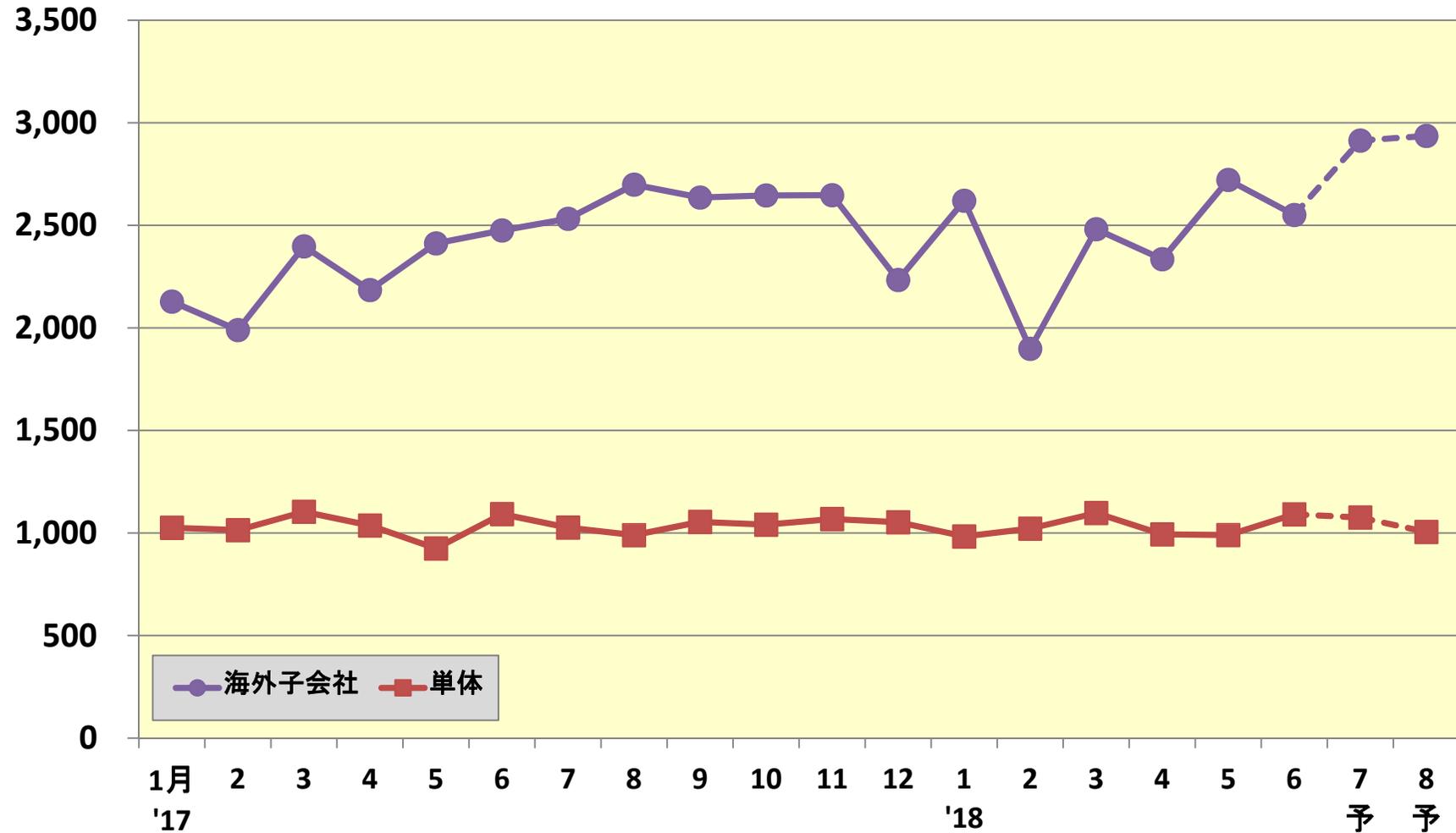
	2018年	2017年	増減額	増減率
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)		
売上高	19,278	18,355	922	5.0%
売上総利益	4,089	4,129	△39	△0.9%
	21.2%	22.5%		
営業利益	1,058	1,195	△136	△11.4%
	5.5%	6.5%		
経常利益	1,080	1,180	△100	△8.5%
	5.6%	6.4%		
親会社株主に 帰属する 純利益	644	1,026	△381	△37.1%
	3.3%	5.6%		
為替レート /US\$	108.67円	112.34円		

当第2四半期連結業績のポイント

<p>売上高</p>	<p> ✓為替の影響額 +1.7億円 ✓業種別純増額 +7.5億円 (OA機器 -2.7億円、AV機器 +9.6億円、 通信機器 -4.7億円、自動車 +3.4億円、電子デバイス +2.4億円 など) </p>
<p>営業利益</p>	<p> 前期比 1.3億円減少 ✓売上総利益率の低下 (22.5%→21.2%) ・スマホ→市場からの厳しい価格設定 ・テレビ→生産性改善効果の遅れ ✓減価償却費の増加 -0.4億円 ✓海外現地法人の従業員住宅積立金追納費用 -0.2億円 </p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益</p>	<p> 前期比 3.8億円減少 ✓特別利益 -1.6億円 ✓法人税等の増加 -1.1億円 (追加税金費用 -0.4億円を含む) </p>

単体・海外子会社の月次売上高の傾向

(単位:百万円)



2018年12月期 単体の業績

	2018年	2017年	増減額	増減率
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)		
売上高	6,178	6,197	△ 19	△ 0.3%
売上総利益	1,340	1,414	△ 74	△ 5.2%
	21.7%	22.8%		
営業利益	△ 37	65	△ 102	-
	-	1.0%		
経常利益	1,917	983	934	95.0%
	31.0%	15.9%		

所在地別セグメント情報(日本)

単位: 百万円	2018年	2017年	増減額	増減率
外部顧客売上高	4,944	4,967	△ 23	△ 0.5%
セグメント間の 内部売上高	1,684	1,711	△ 27	△ 1.6%
合計	6,629	6,678	△ 49	△ 0.7%
営業利益	△ 3	115	△ 118	-
営業利益率	-	2.3%		

※日本地域には国内子会社1社が含まれています

**OA機器・通信機器向けが落ち込みましたが、
自動車向け・衛生家庭用品分野が支えとなりました。**

所在地別セグメント情報(東南アジア)

単位: 百万円	2018年	2017年	増減額	増減率
外部顧客売上高	7,276	6,732	544	8.1 %
セグメント間の 内部売上高	47	39	8	20.5%
合計	7,323	6,772	551	8.1%
営業利益	572	424	148	34.9%
営業利益率	7.9%	6.3%		

通信機器向けが落ち込みましたが、
OA機器・AV機器をはじめ、比較的堅調に推移しました。

所在地別セグメント情報(中国)

単位: 百万円	2018年	2017年	増減額	増減率
外部顧客売上高	5,398	5,547	△ 149	△2.7%
セグメント間の 内部売上高	306	357	△ 51	△14.3%
合計	5,704	5,904	△ 200	△3.4%
営業利益	127	358	△ 231	△64.5%
営業利益率	2.4%	6.5%		

OA機器を中心とした市場を取り巻く環境の影響もあり、
各拠点とも伸び悩みました。

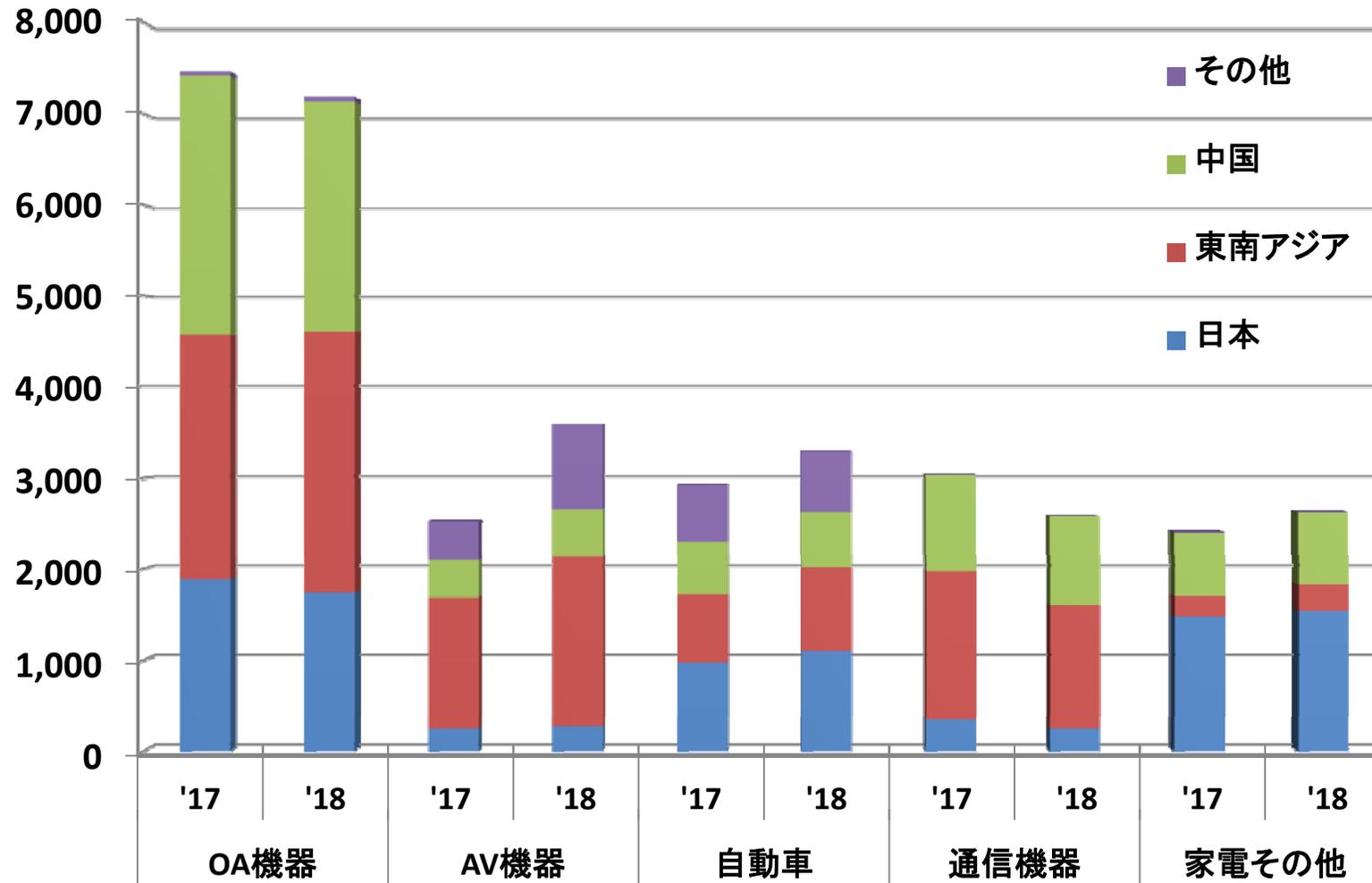
所在地別セグメント情報(その他)

単位: 百万円	2018年	2017年	増減額	増減率
外部顧客売上高	1,658	1,108	550	49.6%
セグメント間の 内部売上高	22	11	11	100.0%
合計	1,681	1,120	561	50.1%
営業利益	△ 34	△ 34	0	-
営業利益率	-	-		

テレビ向けで受注増となりましたが、
生産性改善効果の遅れのため、利益捻出に苦戦しました。

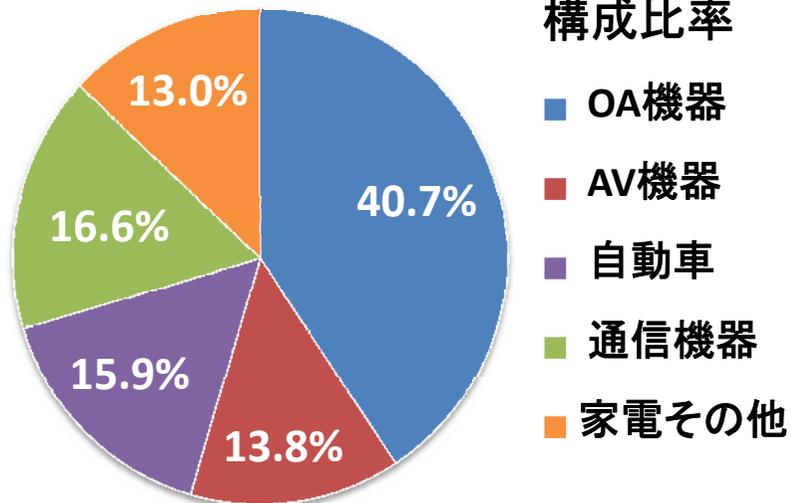
業種別売上高の比較(連結)

(単位:百万円)

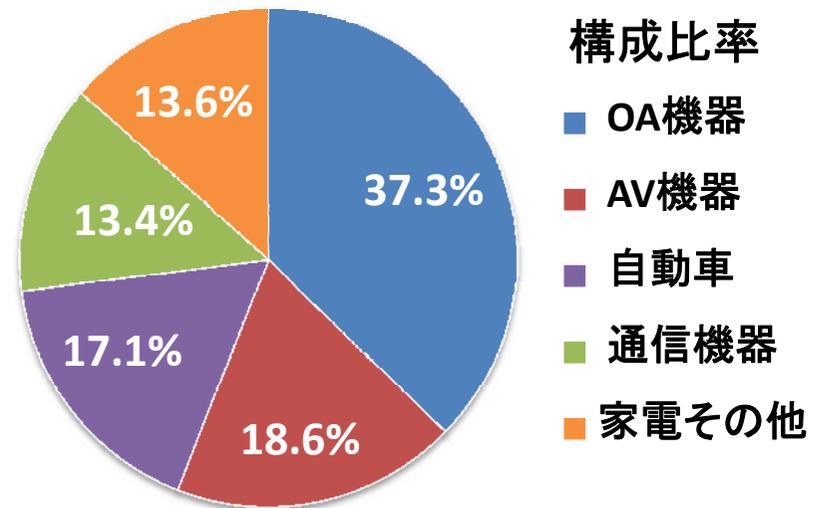


売上高に占める主要業種の構成比(連結)

2017年



2018年



設備投資と減価償却費

(単位:百万円)	2017年 通期実績	2018年 第2四半期	2018年 通期予測
【設備投資】			
日本	209	130	300
海外	1,286	448	1,200
合計	1,495	579	1,500
【減価償却費】	1,003	545	1,050

2018年第2四半期の主な設備投資

(単位:百万円)

- ・機械設備 : 337
- ・建物 : 198

2018年の設備投資(今後の予定)

(単位:百万円)

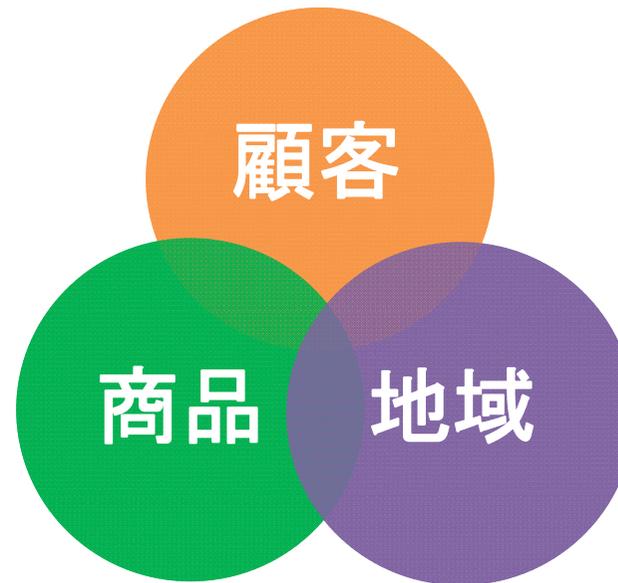
- ・機械設備 : 1,000

2018年12月期 連結業績見通し

	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	2017年 通期	2018年 通期	2018年 通期	備考
単位： 百万円	実績 (構成比)	実績 (構成比)	実績 (構成比)	予想 (前回) (構成比)	予想 (修正後) (構成比)	
売上高	18,355	19,278	38,700	42,000	41,000	通信機器、自動車には若干復調の兆しがあります。
営業利益	1,195 6.5%	1,058 5.5%	2,642 6.8%	3,000 7.1%	2,700 6.6%	生産性改善の効果により、売上総利益率の向上を見込みます。
経常利益	1,180 6.4%	1,080 5.6%	2,758 7.1%	3,100 7.4%	2,700 6.6%	営業利益とほぼ同額を見込んでいます。
親会社株主に 帰属する 純利益	1,026 5.6%	644 3.3%	2,386 6.2%	2,400 5.7%	1,800 4.4%	特別利益および特別損失は見込んでいません。
為替レート /US\$	112.34円	108.67円	112.16円	110.00円	110.00円	

事業領域の拡大に向けた進行中の活動

- ◆日系電子部品メーカーへの拡販
- ◆自動車向け（Tier1・2）への拡販
- ◆ヘルスケア（健康・医療）分野への拡販



- ◆放熱ソリューションのラインナップ化
- ◆自動車向けへの放熱・防水部材の拡販（電装化・自動運転化）
- ◆素材メーカーとの協業による商品企画

- ◆欧州での自動車向け拡販（ドイツ駐在員事務所）
- ◆メキシコ工場の本格稼働
- ◆コロンバス駐在員事務所（米国）とメキシコ工場との連携による受注拡大

直近の取り組み

商品

放熱ゴム、LCPフィルムの内製確立化を継続中

顧客

シュトゥットガルト（ドイツ）にて
「Automotive Interior Expo 2018」に出展
（2018年6月）
→来場者の関心も集まり、引き続き拡販活動を実施

地域

中国・広州現法を中山現法の分公司に
（2018年1月）
深センに販社設立
（2017年10月）

中国拠点を再編

利益配分に関する基本方針

2016年12月期から2018年12月期までの3期について

- ① 配当性向は35%以上を目処
- ② ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施

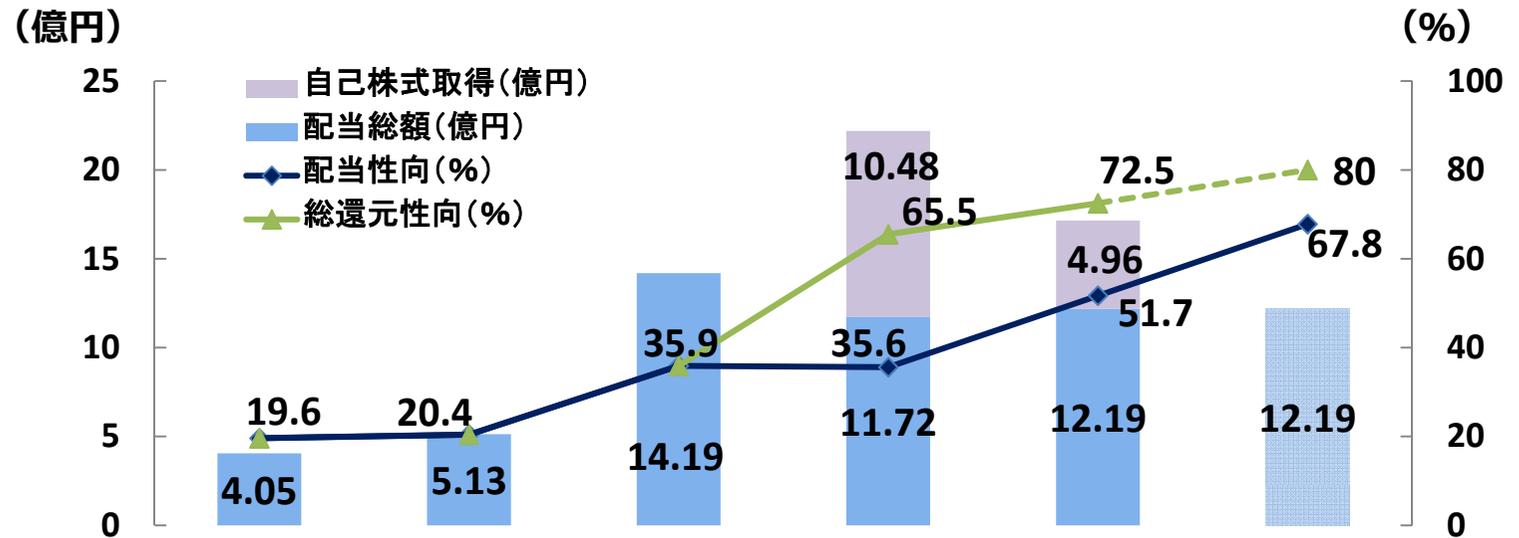
○2017年12月期

- ・ 1株当たり配当金 95円（配当性向 51.7%）
- ・ 自己株式取得 株数：182,400株（発行済株式総数の1.3%）
金額：496百万円
- ・ 総還元性向 72.5%
- ・ ROE 6.9%

○2018年12月期

- ・ 自己株式消却 600,000株（発行済株式総数の4.2%）2月28日実施
- ・ 1株当たり配当金予想 95円（配当性向 67.8%）

株主還元の様況



	'13.08月期	'14.08月期	'15.08月期	'16.12月期	'17.12月期	'18.12月期 (予想)
期末配当 (円)	30	38	105	90	95	95
配当総額 (億円)	4.05	5.13	14.19	11.72	12.19	12.19
配当性向 (%)	19.6	20.4	35.9	35.6	51.7	67.8
自己株式取得 (億円)	0	0	0	10.48	4.96	-
総還元性向 (%)	19.6	20.4	35.9	65.5	72.5	-

※'15.08月期末配当：記念配当 10円を含む

本資料の取扱上のご注意

本資料で記述されている将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

その見通しは世界経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等により変動することがあり得ます。

実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性もありますことをご承知おきください。